

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0005

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	市町村の合併円滑化に必要な経費			担当部局	自治行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	市町村課		課長 田中 昇治		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第26号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「平成の合併」において、専門職員の配置、組織の充実等の市町村合併の成果が現れており、「市町村は、全体として見た場合には、住民に最も身近な総合的な行政主体としての基礎自治体の姿に近づいたものと考えられる」とされている。一方では、周辺部の旧市町村の活力が失われているなどの課題も指摘されており、今後、地域自治組織の活用、コミュニティの振興に向けた取組等を進める必要があることから、地域の実情を踏まえ、必要な支援を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	市町村合併の協議記録は、史的価値が高い資料であり、各合併協議会や市町村のホームページにおいて公開されている合併に関するデータを検索することができる「合併デジタルアーカイブ」で提供している。また、各合併市町村において進められているまちづくりの課題の解決に向けた取組に対する必要な支援を行っている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	6	2.3	2.3	6.5	4.1		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		6	2.3	2.3	6.5	4.1		
	執行額		4	1.4	1				
	執行率(%)		67%	61%	43%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		67%	61%	43%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	庁費	5.7	3.3						
	職員旅費	0.8	0.8						
	計	6.5	4.1						
活動内容(アクティビティ)	ホームページを通じて全国民を対象に「平成の合併」に関する情報を提供している。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
定量的な成果目標の設定	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績				
	本事業は合併デジタルアーカイブの維持管理及び合併に関する調査研究を行うものであり、定量的な成果目標を示すことが困難なため。				・合併デジタルアーカイブの維持管理(参考) 平成30年度は、基礎自治体による行政基盤の構築に関する研究会において、合併に関する調査研究を実施。 ※令和元年度は第32次地方制度調査会で調査されたため、別予算で執行。				

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
			実績	件	-	49,000	36,913	4年度	-年度
合併デジタルアーカイブの適切な維持管理	合併デジタルアーカイブへのアクセス件数(訪問数)	目標値	件	-	47,000	47,000	47,000	-	-
		達成度	%	-	104	79	-	-	-
		活動実績	回	-	1	1	-	-	-
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
ホームページを通じた「平成の合併」に関する情報の提供	合併デジタルアーカイブの維持管理	当初見込み	回	-	1	1	1	1	1
		計算式	千円/回	-	600/1	1000/1	5610/1	5610	5610/1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	維持管理に係る執行額/回数		単位当たりコスト	千円	-	600	1,000	1,000	5,610

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	II. 地方行財政	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	1. 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	政策評価書 URL
			該当箇所	5ページ目
		分野:	-	-
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
		該当箇所	-	-

事業所管部局による点検・改善

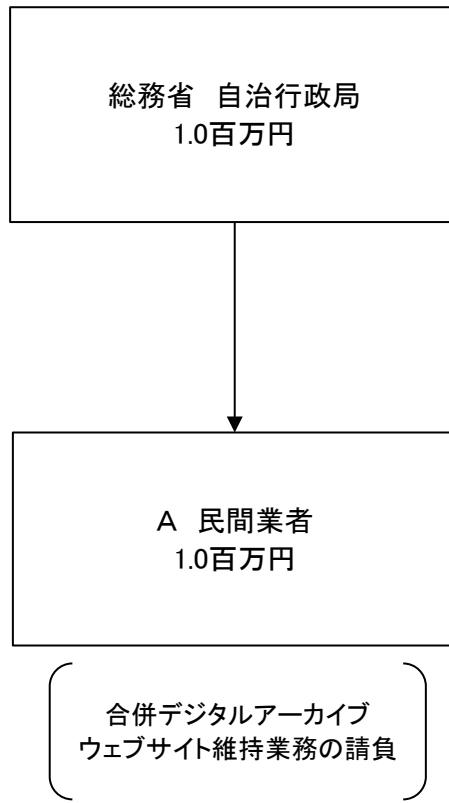
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	市町村行政体制の整備及び確立のために行うもの
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の法制度に関するもの
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方分権の担い手となる市町村の行政体制整備に資するもの
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	少額の場合でも複数社から見積をとることで競争性を確保しており、支出先の選定は妥当。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業を遂行する上で、必要なもののみとしている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業を遂行する上で、必要なもののみとしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	不用については、少額随意契約の実施により少額(低価格)の契約となったこと等、経費の縮減に努めたことによるもの。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	適切に実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	市町村の合併円滑化に係る本経費は、分権型社会にふさわしい地方行政体制の整備に関する重要な事項であり、引き続き、業務上必要最小限の経費で適切に執行する。	
	改善の方向性	今後とも執行額を抑制し、コスト削減に努める。	
外部有識者の所見			
「事業の目的」とされる、市町村合併の成果の一方で、指摘されている周辺部の活力喪失等の「課題」に対処するための「事業の内容」及び課題の解決に向けた「評価の内容」がシートから見えてこない。今のままの事業内容では、目的と事業が整合性を欠き、合併デジタルアーカイブの提供を除き、事業の必要性にも疑問符が付く。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の改善	外部有識者の所見を踏まえ、事業の目的と内容の整合性を精査しつつ、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。また、一社応札がある現状を踏まえ、参入要件の緩和を検討するなど、一社応札の是正に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	市町村合併の円滑化に資する事業に不断に取り組む必要があることから、事業の目的及び内容の文言を精査し両者の整合を図りつつ、引き続き適正な予算執行に努める。なお、次年度予算要求においては、直近の執行実績等も踏まえ、約240万円を減額して概算要求したところ。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	13			
平成24年度	13			
平成25年度	7			
平成26年度	7			
平成27年度	6			
平成28年度	6			
平成29年度	6			
平成30年度	5			
令和元年度	総務省 - 0005			
令和2年度	総務省 0005			
令和3年度	2021 総務 20 0005			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	維持業務の請負	1			
	計		1	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

